

施策評価表(平成21年度実績評価と平成23年度方針)

作成日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

施策No.	この施策の成果を高める展開を中心となって行う課です。	施策名		21年度 施策位置付け	<input type="checkbox"/> 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外
施策統括課名		施策統括課長名	各施策には、様々な事務事業があります。その事務事業を担当する課のうち、施策統括課以外が施策関連課となります。	21年度でのこの施策の位置付けになります。	
施策関連課名					

1. 施策の目的と成果実績

施策の目的「対象」	市民、事業所、市民活動団体など、施策の対象を設定しました。	指標化	対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
			左欄の「対象」を指標化して、その数値を記入しました。例えば、対象を「市民」とすれば、対象指標名は「市民人口」となります。				

施策の目的「意図」	対象をどのようにしていくのか、どのような状態に変えていきたいのかを具体的に記述しました。	指標化	成果指標	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
			施策の成果が上がっているかを年度ごとに判断するために設けました。未記入(未把握)のものは、今後も継続的に把握するよう努めます。				

成果指標設定の考え方	どのような考えで、意図に対する成果指標を設けたかを説明しました。						
------------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--

成果指標の把握方法(引用資料、算定式など)	成果指標の把握について、数値の根拠になる資料を説明しました。資料の多くは、行政の各種アンケートや、他機関の統計データによるものです。平成15年度から実施している市民アンケート(施策成果アンケート調査)のデータは、ここで成果として用いられていますが今年度は実施しておりません。						
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--

施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担	市民の役割	行政の役割
	施策には、行政だけではなく市民の皆さんにも役割を担っていただかないと、施策の成果を向上させることが難しいものがあります。この欄では、上段で市民の役割を、下段で行政の役割を具体的に記述しました。	
	「1. 施策の目的と成果実績」での成果の高さと、施策に関連する計画等の進捗や成果を右欄の①～③の状況を含め考察してチェックを入れました。	

2. 施策成果の評価

施策成果の水準評価	<input type="checkbox"/> 21年度目標を上回る実績だった <input type="checkbox"/> 21年度目標通りの実績だった <input type="checkbox"/> 21年度目標を達成出来なかった 根拠： 上のチェックについて、なぜそう判断したかを説明しました。	①近隣との比較 施策について、近隣市の状況と比較しました。	貢献度の「高い」事務事業名 施策の成果向上に貢献している度合いの高い事務事業を列記しました。	
		②時系列比較 施策自体や、施策を取り巻く環境の変化について記述しました。		貢献度の「低い」事務事業名 施策の成果向上に貢献している度合いの低い事務事業を列記しました。
		③市民期待水準との比較 施策に対する市民が期待すること、実際の成果を比較しました。		

3. 施策コストの実績と評価

施策トータルコスト	①本施策を構成する事務事業の数	本数	19年度実績	20年度実績	21年度実績	①時系列比較 ②近隣との比較 ③納税者期待との比較 施策コスト(事業費)の水準評価 <施策事業費の中で上位1/3を占める事務事業名> 施策に連なる事務事業のうち、左欄②にある事業費に占める割合が高い順に列記しました。
	②事業費(本施策を構成する全事務事業の事業費合計)	千円	年度ごとに、施策に要したコストを事業費と人件費に分けました。①～③の数値は、事務事業評価で計上されたものを積み上げたものです。			
	③人件費(本施策を構成する全事務事業の人件費合計)	千円				
	④トータルコスト(②+③)	千円				
効率性指標	対象(受益者)1単位あたりもしくは市民1人あたりの施策の	円	上欄の事業費、人件費、トータルコストを施策の対象指標の1単位または、市民1人単位に換算して、施策に要したコストの大きさをわかり易くしました。			
	⑤事業費(定義式: ② /)					
	⑥人件費(定義式: ③ /)					
	⑦トータルコスト(定義式: ④ /)					

4. 施策の方針設定に際しての前提条件

施策の成果向上における市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与の強化 <input type="checkbox"/> 市の関与の現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与の軽減 * 行政と市民の役割分担含む	<input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし	<コスト削減不可事務事業名> (市の裁量ではコストを削減できない事務事業) 法律や制度などで実施が定められているために、コストの削減ができない事務事業を列記しました。市の条例や、規則等で定められたものは市民と市の意思により変更できるので、削減不可対象にはなりません。
	説明： 1ページ目「施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担」から、今後の市の関与度合いを選択しました。ここでは、単純に「市の関与の強化」=「市民の役割軽減」、または「市の関与の軽減」=「市民の役割が増える」ということではなく、施策成果の向上に対して、市と市民の役割をそれぞれ考察するものです。 上のチェックについて、その理由を市民との役割分担を念頭に説明しました。	説明： 施策にかかるコストについて「対象」「受益者」「制度」の各視点から、その増減を予測しました。ここで、「対象」とは、1ページ目の「1. 施策の目的」の「対象」であげたものです。「受益者」は、施策の成果により利益を得る人をいい、「制度」とは法律などの義務をいいます。最下段の「施策事業費の増減なし」とは、施策を取り巻く環境の変化がないことを意味します。	施策コスト削減における市の裁量余地 上欄の事務事業のコストの中で削減ができない額と、その額が施策全体のコストに占める割合を記述しました。施策全体のコストは、1ページ目の「3. 施策コストの実績と評価」の②事業費となります。

コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず	平成21年度実績 円 (%)
市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率)	平成21年度実績 円 (%)

市の努力や市民との協働などで、コストの削減ができる事務事業コストを積み上げました。ただし、ここにある事業費全額を削減できるという意味ではありません。

5. 全庁評価会議で示された施策の方向等

23年度の施策位置づけ <input checked="" type="checkbox"/> 優先施策 <input type="checkbox"/> それ以外	1ページ目の「1. 施策の目的と成果実績」から「4. 施策の方針設定に際しての前提条件」までの記述は、全て施策統括課長によるものです。 ここでは、施策統括課長の21年度(過去)における施策の成果に対する評価と、22年度(現在)の施策の進捗状況を踏まえて、市の経営責任者である市長、副市長、教育長、部長が全庁評価会議で協議し、平成23年度に向けての「施策の方向性」、「要検討課題」について示した内容を記述しました。
--	---

6. 平成23年度に向けた施策方針

施策をめぐる環境・状況の変化(予測)	<国・都の方針並びに関係法規等の変化> 今後、施策に影響する国や都の行動や法律・制度の改定などを予測を含めて記述しました。	説明： 上欄「5. 全庁評価会議で示された施策の方向等」で示された施策の方向性を受け、施策所管部長と施策統括課長が協議し、23年度に向けた施策の方針について記述しました。	<取り組みべき課題> * 5.全庁評価会議で示された施策の方向等の「要検討課題」を受けて 左欄で示された施策の方針の実現、上欄「5. 全庁評価会議で示された施策の方向等」であげられた「要検討課題」を受けて、施策成果の向上のために具体的に取組まなければならない課題を提起しました。
<市の状況、市民ニーズの変化> 市内に視点を置いて、施策を巡る状況変化の予測を記述しました。	成果とコストに関する方針		<対応方向> 上欄で提起した課題について、行政に限らず民間団体(NPO等)、市民との役割分担を含め、具体的な対応を記載しました。